

県人口の推移について

本資料は、県人口について御議論していただく際の参考資料として、昭和60年から直近の平成23年までを対象に、人口の主な増減要因である自然増減（出生児数－死亡者数）と社会増減（県外転入者－県外転出者）について、これまでの傾向をまとめたものです。

なお、平成23年については、東日本大震災津波の影響を分析するため、前年同期と比較しています。

※ 本資料は、特に断りのない限り、岩手県人口移動報告年報と国勢調査の結果を用いており、数値は各年10月1日現在であり、自然増減及び社会増減の期間は各年10月1日から翌年9月30日です。また、岩手県人口移動報告年報については、職権記載、職権消除を除いているため、公表済みの数値と合わない場合があります。

1 人口の推移

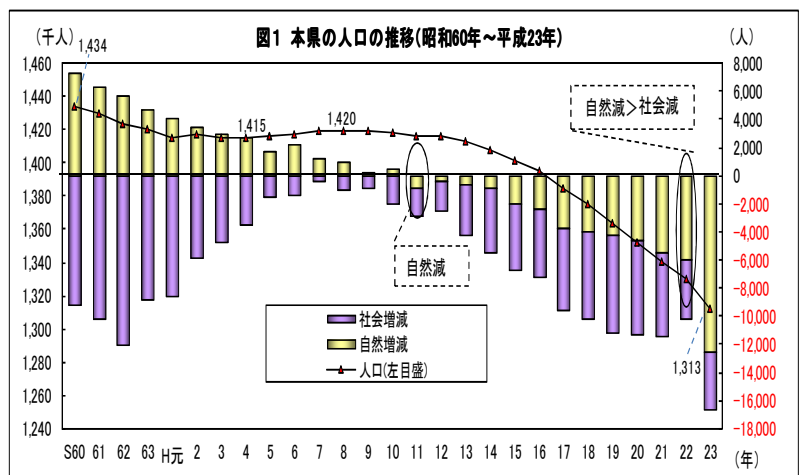
○本県の人口は、昭和60年の1,433,611人から減少傾向にあります

本県の人口は、昭和60年に1,433,611人となった後増減しながら減少傾向で推移しています。具体的には、平成4年に1,415,153人まで減少した後増加に転じ、平成8年に1,419,612人となったものの平成9年から再び減少に転じ、平成23年には1,312,756人となっています。（図1）

※本県人口の最大値は昭和35年の1,448,517人でその後増減し、昭和60年に極大値となっている（国勢調査ベース）。

人口の増減は、自然増減と社会増減に分解できます。本県は、平成11年から自然減となっており、社会増減については一貫して社会減で推移しています。

なお、平成21年までは、社会減が自然減を上回っていましたが、平成22年以降は、自然減が社会減を上回っています。（図1）



2 自然増減

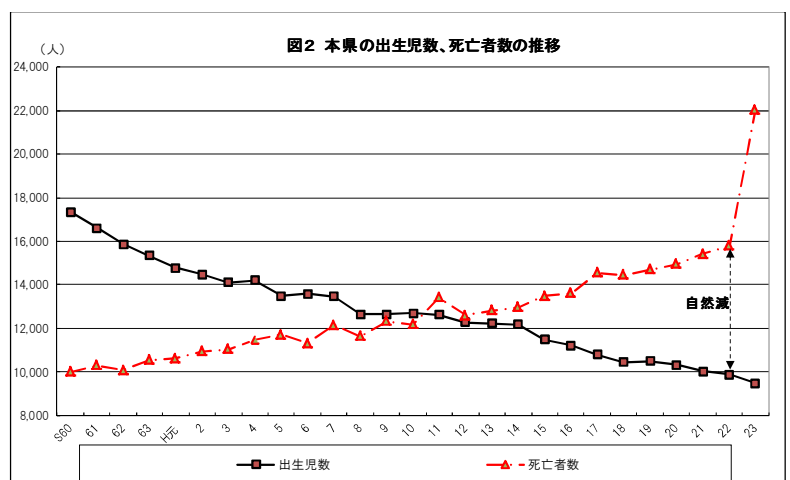
(1) 自然増減

○本県の自然減は、出生児数の減少と死亡者数の増加により拡大傾向にあります

本県の出生児数は減少傾向にあり、死亡者数は増加傾向にあります。これが、自然減が拡大している理由です。

出生児数は、昭和60年に約1万7千人でしたが平成22年には約1万人となり約4割減少しています。

一方、死亡者数は、同期間中に約1万人から約1万6千人となり約6割増加しています。（図2）



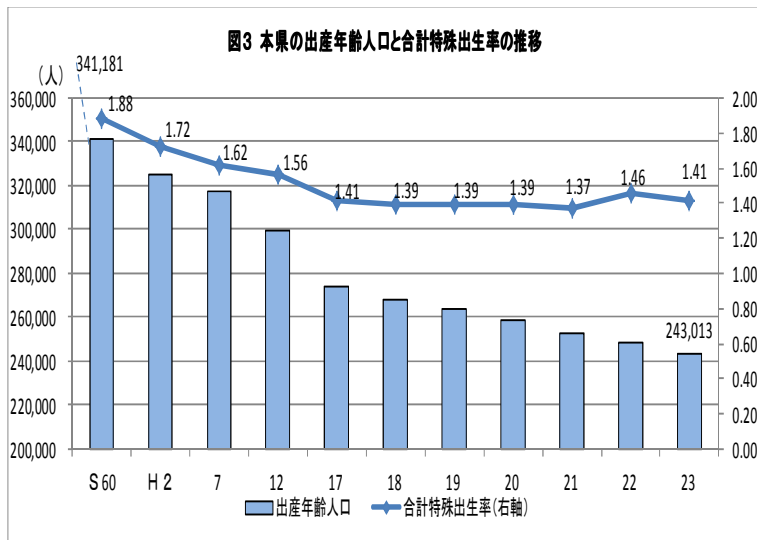
(2) 出生児数の減少要因

○本県の出生児数は、出産年齢人口の減少と出生率の低下により減少傾向にあります

出生児数が減少している主な要因は、出産年齢人口（15～49歳の女性）の減少と出生率の低下です。

出産年齢人口は、昭和60年に約34万人でしたが平成23年には約24万人となり約3割減少しています。

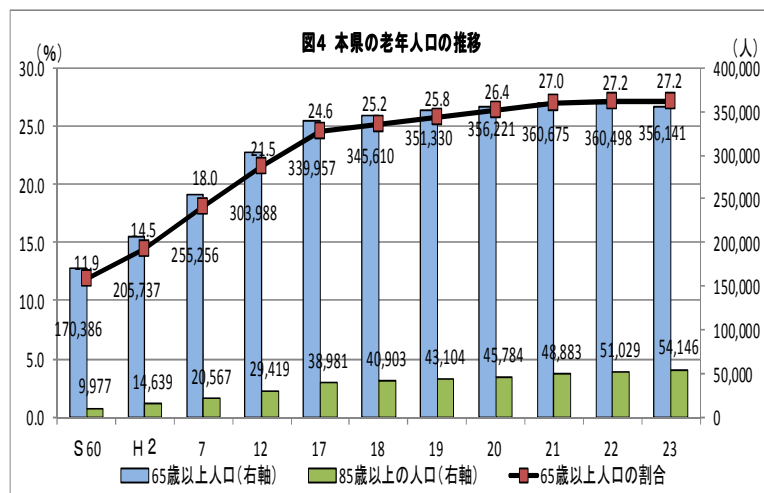
一方、出生率は昭和60年の1.88から平成23年には1.41に低下しています。（図3）



(3) 死亡者数の増加要因

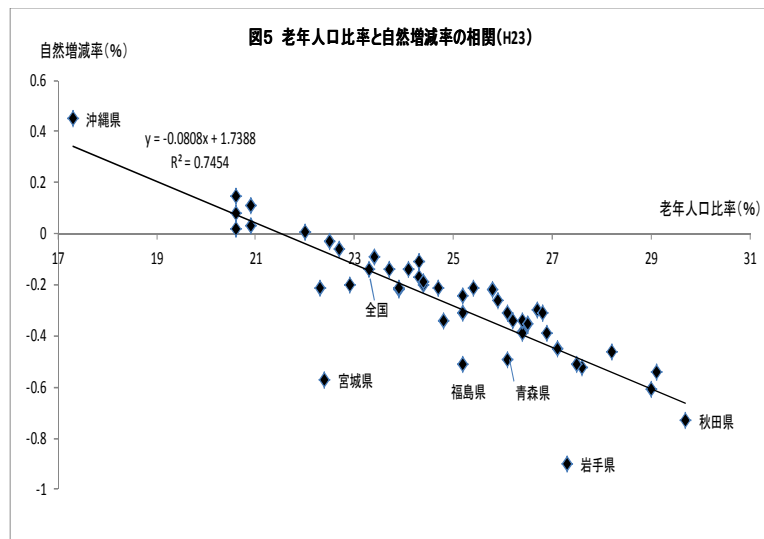
○本県の死亡者数は、高齢者の増加により増加傾向にあります

死亡者数が増加している主な要因は、高齢者の増加によるものです。昭和60年に約17万人だった老年人口（65歳以上人口）は、平成23年には約36万人に増加しています。85歳以上に限ってみると、約1万人から約5万4千人に増加しています。なお、この間、老年人口比率は、11.9%から27.2%に上昇しています。（図4）



平成23年の各都道府県の老年人口比率と自然増減率をグラフにすると、老年人口比率の高い都道府県において自然増減率が低くなっています。

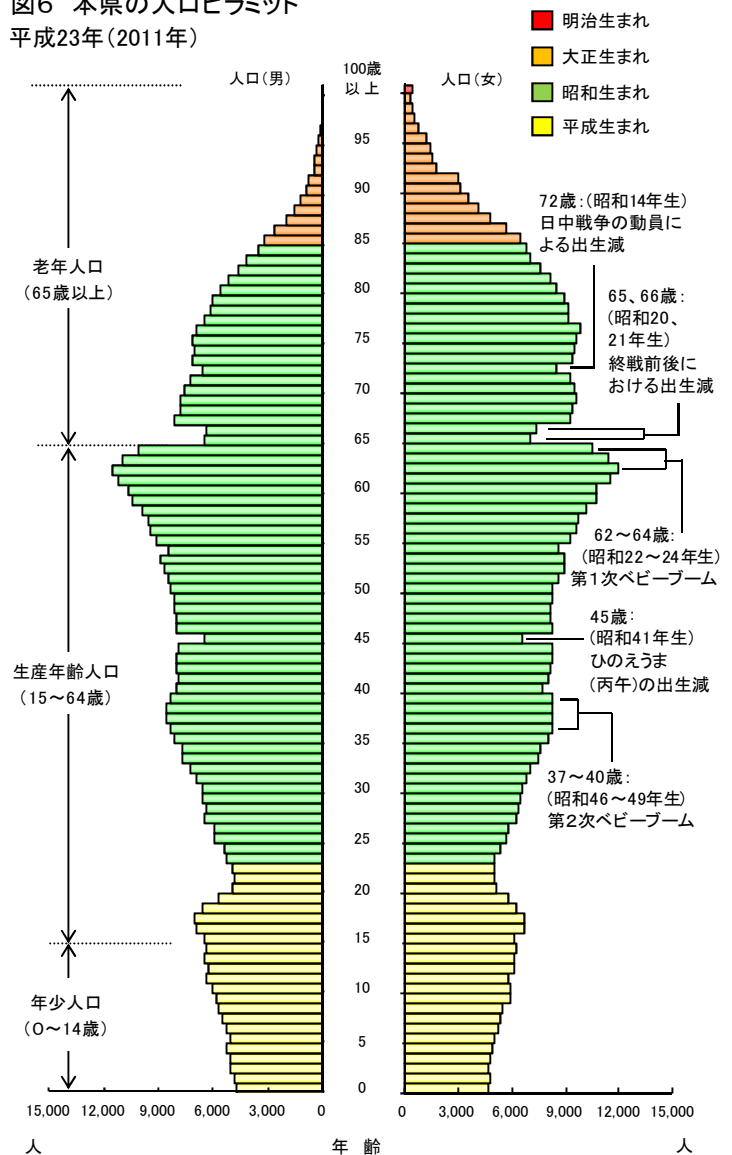
なお、この年の岩手県、宮城県及び福島県の自然増減率が低くなっているのは東日本大震災津波の影響と考えられます。（図5）



今後、団塊の世代（1947～1949年生まれ）が65歳以上となることから老年人口はさらに増加します。（平成23年時点で60～64歳の人口は約11万人で、5歳階級別の人口区分では最大となっている。前後の55～59歳が約9万8千人、65～69歳が7万9千人。）

また、団塊の世代以降も逆ピラミッド型となっていることから、老年人口の割合は上昇していきます。（図6）

図6 本県の人口ピラミッド
平成23年(2011年)



3 社会増減

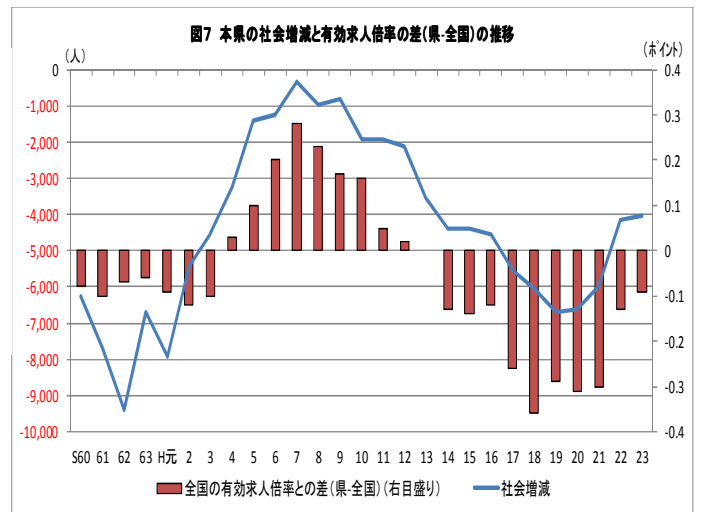
(1) 社会増減

○本県の社会増減の変動は、雇用情勢と関係がみられます

ア 社会増減の変動と有効求人倍率の関係

本県の社会増減の変動と、本県と全国の有効求人倍率の差(本県-全国)の関係をみると、本県の有効求人倍率が全国を下回るときには社会増減が拡大し、逆のときには社会増減が縮小しています。(相関係数0.76)。(図7)

※社会増減は各年10/1～9/30、有効求人倍率は前年1月から12月の平均(県外移動は、前年の社会経済情勢の影響を受けると仮定している)。



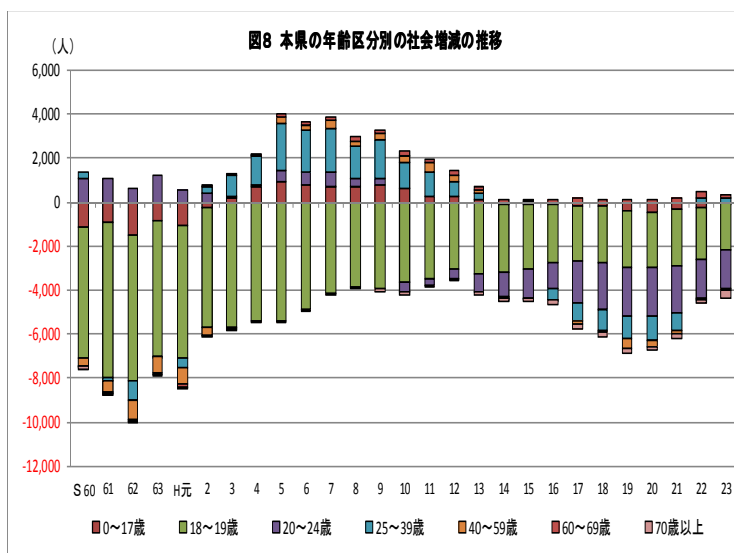
資料:厚生労働省「職業安定業務統計」

イ 年齢区別の社会増減

本県の年齢区別の社会増減をみると、18～19歳の社会減の規模が大きいことがわかります。

平成23年の社会減は、18～19歳が2,093人、20～24歳が1,757人となっています。(H23全体は4,041人の社会減)

社会減が縮小していた期間(概ねH4～H13)、0～17歳、25～39歳などが社会増となっています。(図8)



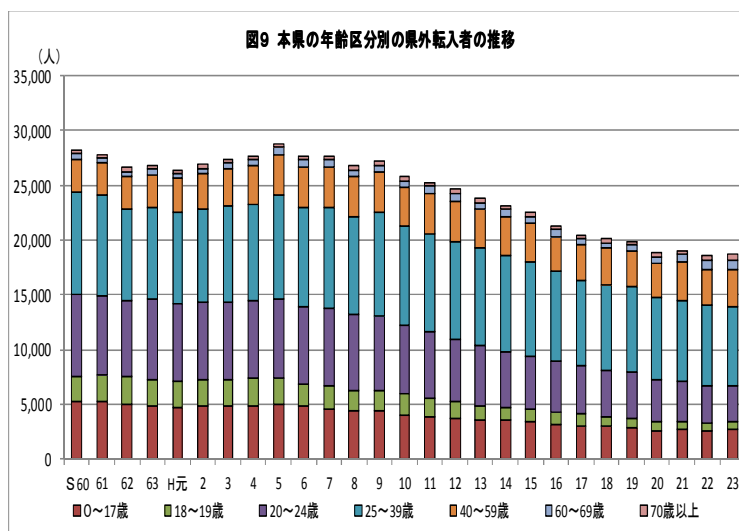
(2) 県外転入者

○本県の県外転入者は、25～39歳が多く、総数は減少傾向にあります

本県の年齢区別の県外転入者をみると、25～39歳が多く、総数は減少傾向にあります。

平成23年の県外転入者は約1万9千人で、そのうち25～39歳が約7千人となっています。

昭和60年に約2万8千人あった県外転入者は、平成23年には約3割減少しています。(図9)



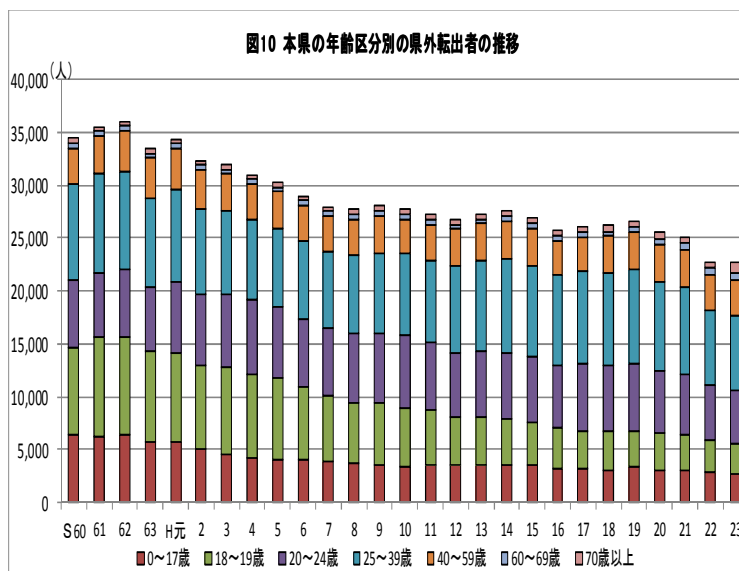
(3) 県外転出者

○本県の県外転出者は、18～19歳、20～24歳、25～39歳が多く、総数は減少傾向にあります

本県の年齢区別の県外転出者をみると、18～19歳、20～24歳、25～39歳が多く、総数は減少傾向にあります。

平成23年の県外転出者は約2万3千人で、そのうち18～19歳が約3千人、20～24歳が約5千人、25～39歳が約7千人となっています。

昭和60年に約3万5千人あった県外転出者は、平成23年には約3割減少しています。(図10)



4 平成23年の人口増減の特徴

平成23年（H22.10.1～H23.9.30）の人口増減の特徴をみるため、前年同期の人口増減と比較してみます。

(1) 自然増減

○平成23年の死亡者数は22,047人で前年と比較して6,260人増加しました。特に沿岸市町村で60～80代の死亡者が増加しており、東日本大震災津波の影響と考えられます

平成23年の出生児数は9,497人で前年同期と比較して△382人（△3.9%）と大きな変化はありませんでした。（H21-H22△1.4%）

一方、平成23年の死亡者は22,047人で前年同期と比較して6,260人増加しています。地域別にみると沿岸市町村で増加していることから、東日本大震災津波による被害者と考えられます。年齢区分別にみると60～80代の死亡者が増加しています。（表1）

表1 死亡者のH23とH22の差

単位:人

年齢区分	社会増減										計	震災死亡者・行方不明者
	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～		
沿岸市町村	126	82	140	257	370	666	1,131	1,475	1,094	254	5,595	5,872
内陸市町村	0	1	9	△5	△17	△4	20	2	362	297	665	10
県計	126	83	149	252	353	662	1,151	1,477	1,456	551	6,260	5,882

※震災死亡者・行方不明者は24.7.11現在の数値である。

※「沿岸市町村」は沿岸12市町村で、「内陸市町村」はそれ以外。

(2) 社会増減

○沿岸市町村の社会減が拡大しており、特に10歳未満と20～30代の社会減が拡大しています
○内陸市町村は社会増となっており、県全体では社会減が若干縮小しています

平成23年の県全体の社会減は4,041人で前年同期と比較して99人縮小しています。沿岸市町村の社会減は5,687人で前年同期と比較して4,340人拡大しています。特に10歳未満と20～30代で社会減が拡大しています。

一方、内陸市町村は1,646人の社会増となっており、前年同期と比較して4,439人増加しています。（表2、表3）

表2 社会増減のH23とH22の差

単位:人

区分	社会増減			転入者			転出者		
	H23	H22	増減	H23	H22	増減	H23	H22	増減
沿岸市町村	△5,687	△1,347	△4,340	6,933	6,765	168	12,620	8,112	4,508
内陸市町村	1,646	△2,793	4,439	34,566	32,411	2,155	32,920	35,204	△2,284
県計	△4,041	△4,140	99	41,499	39,176	2,323	45,540	43,316	2,224

表3 年齢区分別社会増減のH23とH22の差

単位:人

年齢区分	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	計
沿岸市町村	△596	△352	△653	△675	△351	△360	△385	△462	△409	△97	△4,340
内陸市町村	829	561	597	730	545	210	289	358	257	63	4,439
県計	233	209	△56	55	194	△150	△96	△104	△152	△34	99

ア 沿岸市町村からの転出者

○沿岸市町村からの転出者が増加しており、転出先別では、近隣市町村、内陸市町村、県外ともに増加しています

平成23年の沿岸市町村からの転出者は12,620人で前年同期と比較して4,508人増加しており、全ての年代で転出者が増加しています。

一方の内陸市町村の転出者は32,920人で前年同期と比較して2,284人減少しています。(表2、表4)

表4 転出者のH23とH22の差

単位:人

年齢区分	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	計
沿岸市町村	494	394	527	584	450	493	444	561	456	105	4,508
内陸市町村	△ 565	△ 437	△ 531	△ 634	△ 297	△ 8	73	62	51	2	△ 2,284
県計	△ 71	△ 43	△ 4	△ 50	153	485	517	623	507	107	2,224

※転出者には県内と県外を含む。

・ 沿岸市町村からの転出先

平成23年の沿岸市町村からの県内転出先について前年同期と比較すると、近隣市町村と内陸市町村への転出者が増加しています。(表5)

また、県外転出者先についてみると、北海道、青森県、秋田県、首都圏への転出者が増加しています。(表6)

表5 沿岸市町村からの県内転出者のH23とH22の差

単位:人

転出先 転出元	宮古市	大船渡市	久慈市	陸前高田市	釜石市	大槌町	山田町	岩泉町	田野畑村	普代村	野田村	洋野町	沿岸計
宮古市	△ 8	△ 1	△ 8	5	△ 4	1	40	7	△ 8	0	△ 1	0	23
大船渡市	△ 5	0	3	20	△ 15	6	3	△ 1	1	1	0	0	13
久慈市	△ 12	△ 8	0	1	△ 7	4	1	△ 6	3	△ 2	△ 1	8	△ 19
陸前高田市	△ 9	254	2	0	△ 2	0	8	0	1	2	△ 2	1	255
釜石市	△ 1	△ 32	△ 3	△ 2	0	△ 19	△ 3	△ 9	0	0	0	△ 4	△ 73
大槌町	17	△ 1	1	△ 3	254	0	11	1	0	0	0	8	288
山田町	174	△ 4	6	0	37	2	0	6	3	△ 1	0	0	223
岩泉町	△ 22	0	1	△ 1	1	2	△ 2	0	0	△ 1	△ 1	0	△ 23
田野畑村	△ 3	0	1	0	0	0	△ 2	8	0	△ 3	△ 2	△ 2	△ 3
普代村	1	1	△ 1	2	0	0	0	1	3	0	△ 3	1	5
野田村	△ 5	0	38	1	△ 1	0	1	0	1	8	0	7	50
洋野町	△ 4	4	△ 35	0	1	5	△ 1	△ 1	0	0	2	0	△ 29
沿岸計	123	213	5	23	264	1	56	6	4	4	-8	19	710
内陸計	△ 110	△ 62	△ 40	△ 50	△ 57	10	△ 32	14	3	△ 12	△ 10	△ 2	△ 348
県計	13	151	△ 35	△ 27	207	11	24	20	7	△ 8	△ 18	17	362

転出先 転出元	盛岡市	北上市	花巻市	遠野市	一関市	住田町	奥州市	滝沢村	紫波町	矢巾町	内陸計	県計
宮古市	104	△ 20	3	3	△ 12	0	△ 21	31	8	1	124	147
大船渡市	93	33	37	9	75	28	34	15	△ 1	15	347	360
久慈市	△ 10	12	△ 17	0	△ 15	0	△ 4	△ 3	11	4	△ 6	△ 25
陸前高田市	150	48	17	15	116	127	52	7	13	2	549	804
釜石市	177	105	80	87	1	1	42	20	△ 3	16	550	477
大槌町	161	69	101	81	6	1	21	33	37	14	536	824
山田町	160	44	22	3	6	0	3	15	5	14	294	517
岩泉町	9	5	8	0	1	0	4	△ 3	3	8	28	5
田野畑村	1	1	△ 2	△ 1	△ 2	0	2	3	0	△ 6	△ 9	△ 12
普代村	△ 3	3	1	0	0	0	0	△ 1	4	0	3	8
野田村	△ 5	△ 5	1	0	△ 1	0	0	1	10	△ 1	△ 4	46
洋野町	△ 12	0	△ 1	3	△ 2	0	△ 6	1	0	△ 1	△ 25	△ 54
沿岸計	825	295	250	200	173	157	127	119	87	66	2,387	3,097
内陸計	△ 209	△ 7	△ 112	△ 29	△ 48	1	28	△ 37	△ 84	△ 64	△ 572	△ 920
県計	616	288	138	171	125	158	155	82	3	2	1,815	2,177

※宮古市内の移動が△8となっているのは、H22の田川井村分である。
※内陸市町村の順番は、沿岸市町村からの転出者の多い順番である。

表6 沿岸市町村からの県外転出者のH23とH22の差

単位:人

転出先 転出元	北海道	青森県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	県外計
宮古市	10	18	1	2	10	△ 12	△ 2	17	△ 3	△ 4	△ 6	4	△ 3	63
大船渡市	12	12	34	△ 1	6	△ 8	11	30	7	55	81	10	1	308
久慈市	△ 10	△ 19	△ 36	△ 8	△ 3	1	△ 6	△ 2	△ 13	6	6	3	△ 2	△ 80
陸前高田市	12	13	85	4	6	△ 6	1	46	43	18	47	12	10	336
釜石市	12	△ 5	1	24	△ 5	7	12	22	65	38	14	13	17	271
大槌町	23	20	31	4	2	△ 1	16	38	42	32	18	20	19	303
山田町	5	37	11	12	4	1	14	7	14	24	27	9	13	185
岩泉町	0	△ 9	△ 9	3	0	△ 1	0	△ 5	△ 3	△ 4	△ 7	5	1	△ 33
田野畑村	1	2	△ 4	△ 1	△ 1	1	1	4	1	△ 4	1	1	0	8
普代村	1	6	△ 1	0	0	0	1	0	△ 2	△ 3	0	0	0	7
野田村	2	4	△ 1	0	△ 1	0	△ 1	2	1	6	3	△ 1	△ 1	17
洋野町	20	24	△ 6	1	4	2	2	9	△ 3	△ 23	△ 15	2	△ 4	26
沿岸計	88	103	106	40	22	△ 16	49	168	149	141	169	78	51	1,411
内陸計	△ 9	△ 134	△ 623	△ 72	△ 17	△ 106	△ 40	35	△ 175	△ 146	△ 69	△ 9	13	△ 1,364
県 計	79	△ 31	△ 517	△ 32	5	△ 122	9	203	△ 26	△ 5	100	69	64	47

※表示対象は、北海道・東北地区と増加順位10位まで(都道府県コード順)

5 将来推計人口

○本県の将来推計人口によれば、老年人口は増加しますが、年少人口と生産年齢人口の減少により人口は減少する見込みです

本県の将来推計人口によれば、今後も人口の減少が見込まれます。年少人口(0~14歳)は、平成20年の179千人から平成30年には131千人~146千人に、生産年齢人口(15~64歳)は817千人から672千人~705千人に減少すると見込んでいます。

一方、老年人口は、357千人から395千人~403千人に増加し、老年人口の比率は26.3%から32.1%~33.0%に上昇すると見込んでいます。(表7)

表7 岩手県の将来推計人口(「いわて県民計画」)

	将来推計人口(万人)				構成比(%)				H20を100とした場合の指数			
	H20	H22	H27	H30	H20	H22	H27	H30	H20	H22	H27	H30
総人口	135.2	132.6 ~ 132.9	125.0 ~ 128.1	119.8 ~ 125.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1 ~ 98.3	92.4 ~ 94.7	88.6 ~ 92.7
0~14歳	17.9	16.9 ~ 17.0	14.5 ~ 15.3	13.1 ~ 14.6	13.2	12.7 ~ 12.8	11.6 ~ 12.0	10.9 ~ 11.6	100.0	94.6 ~ 95.1	81.2 ~ 85.8	73.2 ~ 81.7
15~64歳	81.7	79.6 ~ 79.8	71.9 ~ 73.7	67.2 ~ 70.5	60.2	60.0 ~ 57.6	57.5 ~ 56.2	56.1 ~ 56.2	100.0	97.5 ~ 97.7	88.1 ~ 90.3	82.3 ~ 86.3
65歳以上	35.7	36.1 ~ 36.2	38.6 ~ 39.0	39.5 ~ 40.3	26.3	27.2 ~ 30.9	30.4 ~ 30.9	32.1 ~ 33.0	100.0	101.1 ~ 101.3	108.0 ~ 109.2	110.6 ~ 112.8

注) 上記指数は四捨五入を行っており、年齢別人口、構成比、指数の計は、必ずしも総人口の値と一致しない。